

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,081,315	流動負債	14,409,380
現金及び預金	2,119,329	支払手形	930,574
電子記録債権	948,237	電子記録債務	1,243,148
売掛金	3,608,959	買掛金	2,510,327
商品及び製品	1,521,955	短期借入金	2,260,000
原材料及び貯蔵品	344,236	1年内返済長期借入金	5,196,591
仕掛品	234,217	未払金	1,390,656
未収入金	3,396,013	未払法人税等	332,937
その他	908,365	賞与引当金	277,363
固定資産	25,078,600	たな卸資産損失引当金	27,313
有形固定資産	3,745,058	その他	240,467
建物	1,191,965	固定負債	20,892,035
構築物	45,184	長期借入金	18,958,891
機械及び装置	679,049	退職給付引当金	1,402,250
車両及び運搬具	161	繰延税金負債	507,814
工具器具及び備品	78,688	その他	23,078
土地	1,543,320	負債合計	35,301,416
建設仮勘定	206,689	(純資産の部)	
無形固定資産	45,012	株主資本	2,105,133
ソフトウェア	45,012	資本金	475,920
その他	0	資本剰余金	240,720
投資その他の資産	21,288,529	資本準備金	240,720
投資有価証券	2,241,487	利益剰余金	1,388,493
関係会社株式	19,271,457	利益準備金	118,980
長期貸付金	353,202	その他利益剰余金	1,269,513
破産更生債権等	820,000	繰越利益剰余金	1,269,513
その他	609,948	評価・換算差額等	753,365
貸倒引当金	△611,394	その他有価証券評価差額金	1,168,945
投資損失引当金	△1,396,173	繰延ヘッジ損益	△415,580
		純資産合計	2,858,499
資産合計	38,159,915	負債及び純資産合計	38,159,915

損 益 計 算 書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		20,350,188
売 上 原 価		18,071,966
売 上 総 利 益		2,278,221
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,674,844
営 業 利 益		603,377
営 業 外 収 益		1,293,752
受 取 利 息	11,265	
受 取 配 当 金	1,239,795	
為 替 差 益	15,683	
雑 収 入	27,007	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	501,264	
租 税 公 課	116,295	
雑 支 出	99,178	
716,737		
経 常 利 益		1,180,392
特 別 利 益		107,205
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 戻 入 益	107,205	
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,851	
減 損 損 失	10,880	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	598,407	612,140
税 引 前 当 期 純 利 益		675,456
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	648,705	
法 人 税 等 調 整 額	△26,672	622,032
当 期 純 利 益		53,424

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 関係会社株式……………移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法
デリバティブ……………時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - (1) 商品・製品・仕掛品・原材料…先入先出法
 - (2) 貯蔵品……………最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産……………定額法
なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等特定の債権については回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務および勤務費用の計算方法については、期間定額基準を採用しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 投資損失引当金
関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
- (6) たな卸資産損失引当金
仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる見積額を引当計上しております。
- (7) 関係会社整理損失引当金
関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

ただし、要件を満たす通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（通貨スワップ取引、金利スワップ取引、為替予約取引）

ヘッジ対象……………外貨建借入、資金調達に伴う金利取引、純投資

(3) ヘッジ方針

当社の行うデリバティブ取引は、外貨建借入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で通貨スワップ取引を、借入金の変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引をしております。また、為替予約取引を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを一部ヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

原則として、ヘッジ対象の時価変動とヘッジ手段の時価変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

電子記録債権の表示方法は、従来、貸借対照表上、受取手形（前事業年度224,468千円）に含めて表示してはりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、電子記録債権（当事業年度948,237千円）として表示しております。

(貸借対照表注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	985,849千円
構築物	43,159千円
土地	1,214,212千円

計 2,243,222千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,860,000千円
1年内返済長期借入金	4,135,803千円
長期借入金	14,238,328千円

計 20,234,131千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,936,773千円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

YUSA CORPORATION 13,367,621千円

Y-TEC CO., LTD. 2,475,970千円

山下橡胶(中山)有限公司 2,270,052千円

YUSA AUTOPARTS MEXCIO, S. A. DE C. V. 1,382,464千円

計 19,496,107千円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 4,913,709千円

関係会社に対する長期金銭債権 336,600千円

関係会社に対する短期金銭債務 2,039,880千円

関係会社に対する長期金銭債務 3,908,803千円

(損益計算書注記)

1. 関係会社に対する取引

営業取引による取引高

売上高 6,720,735千円

仕入高 6,990,631千円

その他の営業取引高 2,956,899千円

営業取引以外の取引による取引高 4,500,649千円

2. 関係会社株式評価損

当社の子会社であるY-TEC INDIA PRIVATE LIMITEDの財政状態が悪化したことから、関係会社株式評価損598,407千円を特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書注記)

1. 当事業年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式

750,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度末に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当金額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	40	平成29年3月31日	平成29年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	85,122千円
繰越欠損金	834,111千円
退職給付引当金	427,148千円
関係会社株式評価損	1,417,503千円
投資損失引当金	425,274千円
貸倒引当金	187,636千円
その他	126,505千円

繰延税金資産小計 3,503,302千円

評価性引当額 Δ 3,503,302千円

繰延税金資産合計 -千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 Δ 507,814千円

繰延税金負債合計 Δ 507,814千円

繰延税金資産の純額 Δ 507,814千円

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(金融商品注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。デリバティブ取引は借入債務に係る為替相場の変動リスクを軽減するため通貨スワップを、金利の変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を行っており、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を行っております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当事業年度末日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,119,329	2,119,329	-
(2) 電子記録債権	948,237	948,237	-
(3) 売掛金	3,608,959	3,608,959	-
(4) 未収入金	3,396,013	3,396,013	-
(5) 投資有価証券 その他投資有価証券	2,224,225	2,224,225	-
(6) 長期貸付金	353,202	353,202	-
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金 (※1)	820,000 △611,394 208,606		
資産計	12,858,573	12,858,573	-
(1) 支払手形	930,574	930,574	-
(2) 電子記録債務	1,243,148	1,243,148	-
(3) 買掛金	2,510,327	2,510,327	-
(4) 未払金	1,390,656	1,390,656	-
(5) 短期借入金	2,260,000	2,260,000	-
(6) 長期借入金	24,155,482	23,876,944	△278,537
負債計	32,490,189	32,211,651	△278,537
デリバティブ取引	-	-	-

(※1) 貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、(3) 売掛金および(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、事業年度末日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金および (5) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

なお、長期借入金には流動負債の1年内返済長期借入金（貸借対照表計上額 5,196,591千円）を含んでおります。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しておりません（上記「負債」(5)参照）。

通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております（上記「負債」(5)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	17,262
関係会社株式 (※2)	17,875,284
合計	17,892,546

(※2) 個別に計上している投資損失引当金1,396,173千円を控除してしております。
これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	本田技研工業 株式会社	被所有 直接14.45%	当社製品の販売	製品の販売	9,025,220	売掛金 電子記録債権	857,593 549,300

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定してしております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	YUSA CORPORATION	所有 直接100%	当社製品の販売 借入 債務保証	製品の販売	2,154,060	売掛金	450,886
				固定資産の売却	1,315,188	未収入金	56,051
				長期資金の借入	—	1年以内返済 長期借入金	258,425
				利息の支払 債務保証	142,868 13,367,621	長期借入金 未払費用 —	2,785,699 15,265 —
子会社	Y-TEC CO., LTD.	所有 直接100%	当社製品の販売 部材の購入 設備売却 出資 債務保証	製品の販売	1,368,346	売掛金	666,224
				部材の購入	3,214,481	買掛金	437,507
				人件費負担 その他	1,072,810	未収入金	824,567
				固定資産の売却	409,052	未収入金	140,142
				債務保証	2,475,970	—	—
子会社	山下橡胶(中山) 有限公司	所有 直接100%	当社製品の販売 設備売却 出資 債務保証	製品の販売	1,945,659	売掛金	547,527
				固定資産の売却	819,697	未収入金	441,950
				増資の引受	343,392	—	—
				債務保証	2,270,052	—	—
子会社	Y-TEC VIETNAM Co., LTD.	所有 直接100%	業務委託	業務委託	618,989	未払金	641,531
子会社	YUSA AUTOPARTS MEXICO, S. A. DE C. V.	所有 間接100%	設備売却 借入 債務保証	固定資産の売却	402,181	未収入金	49,823
				長期資金の借入	—	1年以内返済 長期借入金	236,442
				債務保証	1,382,464	長期借入金 —	1,123,103 —
子会社	Y-TEC INDIA PRIVATE LIMITED	所有 直接100%	貸付	貸付	336,600	長期貸付金	336,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。なお、固定資産の売却に係る取引金額は総額となっております。
- (注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注3) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注4) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注5) 債務保証については、銀行借入に対し債務保証を行ったものであります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

(1株当たり情報注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,811円33銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 71円23銭 |

備考

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。